



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 保坂 健一 TEL (025)246-6327
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期 第2四半期	9,608	△2.1	797	△1.8	644	8.2	431	18.8
31年3月期 第2四半期	9,811	△0.5	811	△11.6	595	△8.6	363	△14.4

（注）包括利益 2年3月期第2四半期 428百万円(19.3%) 31年3月期第2四半期 358百万円(△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期 第2四半期	112.42	—
31年3月期 第2四半期	94.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期 第2四半期	55,264	17,397	31.5	4,527.63
31年3月期	55,841	17,007	30.5	4,426.18

（参考）自己資本 2年3月期 第2四半期 17,397百万円 31年3月期 17,007百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年 3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2年 3月期	—	0.00			
2年 3月期(予想)			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,390	△2.2	1,600	△18.1	1,190	△23.1	760	△16.5
								197.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	3,864,000株	31年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	21,556株	31年3月期	21,486株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	3,842,457株	31年3月期2Q	3,842,835株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報)	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は9,608百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は797百万円(同1.8%減)、経常利益は644百万円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円(同18.8%増)となりました。

セグメントの経営成績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことで併せ、環境に配慮した燃料電池バスの県民向け試乗会の受託やイベントでの車両展示等、先進性・話題性に富んだ取組みとの連携を通じ、バス利用の普及に努めました。その結果、新潟市域においては堅調に推移したものの、新潟市とのシニア半わりの精算方法が変更になったことにより、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスにおいて、会津若松線の一部便を令和元年9月1日から新潟空港に乗り入れ、需要喚起に努めたことで併せ、令和元年9月30日をもって販売を終了した「高速バスカード」の売上が増加したこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や学校関係の貸切を中心とした受注の減少等の影響により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,474百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

○不動産事業

万代シティの賑わい創出のため、幅広い年齢層に支持される各種イベントを誘致・開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。また、当社が運営管理するビルボードプレイスにおいては9月に新店舗を誘致する等、前年度からのテナント誘致が奏功し、集客・売上ともに好調に推移しました。しかしながら、シルバーホテルビルの核テナント撤退等の影響もあり、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,414百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、8月に商品化した「バスセンターのカレーせんべい」をはじめ、各種土産品の販売が好調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,263百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊稼働率の上昇や一般宴会の受注が好調に推移しましたが、一部館外飲食店の閉店の影響等により売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取組みや営業強化により宿泊客数の増加に努めましたが、島内の観光需要減少の影響等により、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は971百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

○その他事業

旅行業では、主催旅行において、国内では「くれよん」の日帰りコース、海外ではチャーター便を利用した商品等を中心に個人客の取り込みができたこと、手配旅行においては航空機等を利用した高単価なコースが堅調に推移したことにより、全体では前年同期比増収となりました。

広告代理業においては、積極的な営業展開により、一般広告の新規需要の開拓ならびに好調なバス広告需要の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、団体旅行商品の販売が好調に推移したことや空港業務受託手数料の増加等により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、主に設備部門におけるスポット受注が好調に推移した影響等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,484百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べ576百万円減少し、55,264百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮などにより、前期末に比べ966百万円減少し、37,867百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ389百万円増加し、17,397百万円となり、自己資本比率は31.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,755	2,083,968
受取手形及び売掛金	1,378,706	1,492,537
商品及び製品	223,850	231,036
原材料及び貯蔵品	143,382	144,580
その他	340,541	298,770
貸倒引当金	△7,671	△8,829
流動資産合計	4,918,563	4,242,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,367,425	9,068,791
土地	36,856,848	36,856,848
その他(純額)	3,094,702	3,482,813
有形固定資産合計	49,318,976	49,408,452
無形固定資産	269,505	280,850
投資その他の資産	1,334,543	1,333,527
固定資産合計	50,923,025	51,022,830
資産合計	55,841,588	55,264,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,815	925,088
短期借入金	5,955,860	5,935,396
1年内償還予定の社債	6,130,000	5,980,000
未払法人税等	284,256	252,897
賞与引当金	155,488	130,773
その他	3,770,896	3,310,716
流動負債合計	17,124,317	16,534,872
固定負債		
社債	180,000	215,000
長期借入金	13,436,837	13,233,883
再評価に係る繰延税金負債	4,015,667	4,015,667
役員退職慰労引当金	165,390	124,431
退職給付に係る負債	398,267	377,508
その他	3,513,454	3,366,362
固定負債合計	21,709,616	21,332,852
負債合計	38,833,933	37,867,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	1,614,771	2,008,316
自己株式	△37,016	△37,159
株主資本合計	8,745,135	9,138,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	△1,737
繰延ヘッジ損益	—	2,404
土地再評価差額金	8,215,315	8,215,315
退職給付に係る調整累計額	46,389	42,648
その他の包括利益累計額合計	8,262,519	8,258,631
純資産合計	17,007,655	17,397,168
負債純資産合計	55,841,588	55,264,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	9,811,024	9,608,482
売上原価	6,863,020	6,691,101
売上総利益	2,948,003	2,917,380
販売費及び一般管理費	2,136,081	2,119,856
営業利益	811,922	797,523
営業外収益		
受取利息	157	131
受取配当金	7,960	7,977
持分法による投資利益	—	760
保険返戻金	689	9,206
その他	13,073	8,889
営業外収益合計	21,880	26,964
営業外費用		
支払利息	178,835	154,642
持分法による投資損失	280	—
その他	59,033	25,061
営業外費用合計	238,149	179,703
経常利益	595,654	644,784
特別利益		
固定資産売却益	1,258	2,029
補助金収入	6,017	12,446
その他	574	—
特別利益合計	7,849	14,475
特別損失		
固定資産売却損	10,145	2,028
固定資産除却損	16,443	2,336
移転補償金	—	3,143
その他	81	252
特別損失合計	26,670	7,760
税金等調整前四半期純利益	576,833	651,499
法人税、住民税及び事業税	201,402	212,969
法人税等調整額	11,686	6,559
法人税等合計	213,088	219,529
四半期純利益	363,744	431,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,744	431,970

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	363,744	431,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△912	△2,551
繰延ヘッジ損益	10,970	2,404
退職給付に係る調整額	△14,999	△3,741
その他の包括利益合計	△4,941	△3,888
四半期包括利益	358,803	428,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,803	428,081
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,605	1,476	1,245	995	8,323	1,487	9,811	—	9,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	221	24	12	334	346	680	△680	—
計	4,681	1,697	1,269	1,008	8,657	1,834	10,491	△680	9,811
セグメント利益又は 損失(△)	△125	643	64	64	647	163	810	0	811

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,474	1,414	1,263	971	8,124	1,484	9,608	—	9,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	212	27	11	332	341	674	△674	—
計	4,554	1,627	1,291	983	8,456	1,826	10,282	△674	9,608
セグメント利益又は 損失(△)	△152	605	79	74	606	188	795	2	797

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。